

事務事業名		まちなか賑わい創出事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 26 年度から 年度まで		
所属 部門	商工観光課 商工振興係			課長名	紺野 裕	担当者名 内線番号	藤村 学 内線 (419)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	1	まちなか賑わい創出事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 平成29年度から設置した「まちなか再生会議」において、まちなかの賑わい創出、空き店舗対策などについて議論する。また、平成27年度に開始した「めむろまちなかマルシェ」について、町、商工会、JAの連携のもと開催する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町民	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) まちなかに集う人の数の増加	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 中心市街地の活性化、まちなかの賑わい創出	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 事業費予算額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 住民登録者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① リビングカフェENGAWA利用者数	人
② まちなかマルシェ来場者数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,714,313	1,154,930	1,072,000				
	一般財源	円	1,023,675	2,779,037	2,861,000				
	事業費計(A)	円	4,737,988	3,933,967	3,933,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.5682	0.5215						
人件費計(B)	円	4,681,725	4,057,043						
トータルコスト(A)+(B)	円	9,419,713	7,991,010	3,933,000	0				
活動指標	①	円	5,132,103	3,933,967	3,933,000				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	①	人	4,882	2,104	5,000				
	②	人	2,000	5,000	5,000				
	③								
上位成果指標	①	億円	629	6月確報	695				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 まちの総合計画(後期実施計画)においても、中心市街地の活性化は大きな課題となっている。 また、高齢化の進展や後継者不足により、まちなかの空き店舗等が増えており、まちなかの賑わいが失われていることから、まちなかの賑わいを創出し、中心市街地を活性化するために開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成26年度から平成28年度の3年間取り組んだまちなか縁側プロジェクトの経過を踏まえ、平成29年度からまちなか再生会議を設置し、まちなかの賑わい創出、空き店舗対策について議論した。平成30年度は、空き店舗等所有者の意向調査やENGAWA利用者の消費動向調査を実施し、並行して会議も開催し議論を重ねていく。 平成27年度に開始した「まちなかマルシェ」は町・商工会・JAを中心とした実施体制が整い、各産業の参画や他イベントとの融合など、内容の充実を図っていく。
--	---

事務事業名	まちなか賑わい創出事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	中心市街地の活性化は、商工会、個店の取り組みだけでは限界があることから、行政としての関与が必要
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	行政、商工会、個店等が一体となった取り組みが必要であり、事務事業の廃止及び休止による影響は大
効 率 性 評 価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公 平 性 評 価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	中心市街地活性化のための取り組みであり、受益・負担は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度 の取組	有効な事業の取り組みにより、意図の拡大余地がある。 まちなか再生会議での徹底した議論、また、まちなかマルシェの目的やビジョン、方向性を確立するとともに、積極的なPR活動を行うことで成果の向上余地はある。 各事業とも必要最低限の経費となっているが、事業の見直しの内容によっては削減の余地がある。 まちなか再生会議は、町により空き店舗等所有者の意向調査やENGAWA利用者の消費動向調査を実施するが、並行して会議も開催し議論を重ねていく。 まちなかマルシェは、商業、農業のみならず、工業分野の参加を促すとともに、他イベントとの融合についても継続して働きかける。	業務改善																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降 の取組	まちなか再生会議での議論を踏まえた取り組みを実施する。 まちなかマルシェは、引き続き各産業の参画を進めるとともに、他イベントとの融合を検討する。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	中小企業支援団体参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 20 年度から年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	上田 勝哉 (419)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	-		
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

[事業の概要]
 ・北海道中小企業総合支援センター
 道内中小企業の中核的支援機関として中小企業の振興を担うべく、創業から経営革新に至るまで成長・発展の段階に応じたさまざまな支援をしている。

[改革・改善案の概要]

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	44,750	18,000	6
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	250	27,000	39
	事業費計(A)	円	45,000	45,000	45
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0001	0.0001	
	人件費計(B)	円	824	778	
トータルコスト(A)+(B)		円	45,824	45,778	45

事務事業名		芽室町商工会運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで		
所属部門	商工観光課 商工振興係			課長名	紺野 裕	担当者名 内線番号	我妻 修一 内線 (412)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	1	芽室町商工会運営支援事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 地域社会の発展と地域振興のために、町内商工業者の経営安定化を図るために、商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費を助成する。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 商工会	→	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 小規模事業者への経営指導(巡回指導・窓口指導)の強化及び地域振興事業への積極的取組み。	→	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・町内商工業者の経営基盤強化、経営安定化 ・地域社会の発展と振興	→	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 補助金額	円
②	
③	

名称	単位
① 商工会	団体
②	
③	

名称	単位
① 指導件数	件
②	
③	

名称	単位
① 製造品出荷額等	億円
② 商品販売額	億円
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	22,154,164	23,587,164	23,592,000			
	事業費計(A)	円	22,154,164	23,587,164	23,592,000	0		
	人件費	人	3	3	3			
正職員従事人数	年間	0.0260	0.0387					
人工数(業務量)	円	214,229	301,069					
人件費計(B)	円	22,368,393	23,888,233	23,592,000	0			
トータルコスト(A)+(B)	円	22,154,164	23,562,000	23,540,000				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	① 団体	1	1	1				
	②							
	③							
成果指標	① 件	1,074	1,090	1,100				
	②							
	③							
上位成果指標	① 億円	848	6月判明	750				
	② 億円	629	6月判明	695				
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地域の事業者が業種にかかわらず会員となり、お互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う団体である商工会の支援を行うことは、商工会の健全な発展を図るとともに、商工業の振興及び活性化に寄与している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) これまでの商工会業務は、記帳指導等を行う「経営改善普及事業」、及び地域の「総合経済団体」として、また中小企業の「支援機関」として地域社会の発展に向けた活動を行う「地域振興事業」を中心に事業を展開してきた。 平成26年度に実施された小規模事業者支援法の改正に伴い、商工会が作成する小規模事業者等の支援事業計画である「経営発達支援計画」を国が認定することにより、小規模事業者等の経営戦略に、これまで以上に踏み込んだ支援を、商工会により実施することが求められている。
--	---

事務事業名	芽室町商工会運営支援事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	--------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 厳しい経営環境に置かれている小規模事業者にとって、経営に必要な資金調達やノウハウ等の情報を提供している	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 商工会は、商工会法に基づき経済産業大臣の許可を受けて設立された特別認可法人であり、一つの町
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 商工会の運営ができず、小規模事業者への支援や地域振興に支障をきたすため、事務事業の廃止・休止	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業の実情に合わせて毎年見直しを行っていることから、削減はできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 芽室町商工振興事務事業補助金交付要綱(算定基礎)に基づいて支援している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 小規模事業者への経営改善指導の推進により、成果の向上は可能となる。これまで力を入れてきた経営改善指導に加え、商店街の活性化のための地域振興事業についても積極的に取組んでいけるよう、行政としても働きかける。	改革・改善実施の方向性																						
		業務改善	2.改革・改善による期待成果																					
31年度以降の取組	30年度同様に取組む。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
						コスト																		
削減	維持			増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		町中小企業融資事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 39 年度から平成 年度まで	
所属部門	商工観光課 商工振興係			課長名	紺野 裕		担当者名内線番号	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			目	町中小企業融資事業		
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興						

法令根拠 町中小企業経営近代化資金融資に関する条例、中小企業融資利子等補給条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内の金融機関と、融資制度を設け、町内に事業所を構える中小企業に対し、融資を斡旋する。本融資の受託者に対し、町は、保証料全額と利子の一部を補給している。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内中小企業	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 事業経営の基礎となる金融の円滑化を図り、町内中小企業者の育成振興並びに経営合理化及び近代化を図る。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町内の商工業者の活性化につながる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 申請件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町内商工業社数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 承認件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 製造品出荷額等	億円
② 商品販売額等	億円
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	301,487,449	300,335,826	300,000,000				
	一般財源	円	14,369,358	10,342,223	23,385,000				
	事業費計(A)	円	315,856,807	310,678,049	323,385,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	0.3446	0.1534					
人件費計(B)	円	2,839,357	1,193,385						
トータルコスト(A)+(B)	円	318,696,164	311,871,434	323,385,000	0				
活動指標	①	件	53	32	32				
	②								
	③								
対象指標	①	件	515	554	554				
	②								
	③								
成果指標	①	件	53	32	32				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	848	848	750				
	②	億円	629	6月確報	695				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
事務系の基礎となる金融の円滑化を図り、町中小企業者の育成振興並びに経営合理化及び近代化を促進するため実施した。
平成25年度から、資金用途別の融資限度額や利子補給率の範囲を改正するなど事業者が使いやすい制度へと変更した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成25年度から利子補給範囲の返上や資金使途別融資限度額の廃止を行う利用しやすい融資制度に変更した。
現在、条例に基づく指定金融機関に融資の原資として預託していく資金は3億円、強調融資は5倍としている。今後は利用件数等が増加した場合は、預託金の増による融資枠の拡大は行わず、強調倍率の拡大による融資枠の増について検討を行う。

事務事業名	町中小企業融資事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	-----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成25年度に利子補給範囲を変更し、併せて資金使途別融資限度額を廃止するなど、利用者にとってより利用しやすい融資制度を目指した。 融資制度は町内中小企業者にとって必要であるため現行の制度を継続するとともに、引き続き制度の継続及び周知を図る。 利用件数等の増に伴い、融資枠の拡大が必要となった場合は、預託金の増加はせず、強調倍率の引き上げを行う。	改革・改善実施の方向性																				
		現状維持																				
31年度以降の取組	引き続き制度の継続及び周知に努める。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 17 日

事務事業名	帯広地方職業能力開発協会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 39 年度から年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	藤村 学 (419)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	職業能力開発促進法		
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 職業能力開発法に基づいて設置された地方協会で、民間における職業訓練や職業能力の開発の支援、技能・職務能力評価制度の普及及び促進を目的としている。
 帯広地方高等職業訓練校において、若年技能者に対する認定訓練や、高卒未就職者を対象としたパソコン操作管理講習等を実施し、若年層の就職を促進している団体に参画している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	30,000	30,000	45,000
	事業費計(A)	円	30,000	30,000	45,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0003	0.0001	
	人件費計(B)	円	2,472	778	
	トータルコスト(A)+(B)	円	32,472	30,778	45,000

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 17 日

事務事業名	十勝勤労者共済センター参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 39 年度から年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	藤村 学 (419)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	—		
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 十勝管内で働く中小企業の勤労者のための総合的な福利厚生に関する事業を行うことにより、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とした団体に参画している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	285,000	284,000	284,000
	事業費計(A)	円	285,000	284,000	284,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0006	0.0001	
	人件費計(B)	円	4,944	778	
	トータルコスト(A)+(B)	円	289,944	284,778	284,000

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 17 日

事務事業名	季節労働者対策運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	藤村 学	内線 (419)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠法令	—		
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興					
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興					
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 十勝管内8町で十勝北西部通年雇用促進協議会を組織し、季節労働者の通年雇用を促進するために、相談窓口の開設、セミナーの開催、各種助成制度を実施している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	134,000	141,000	139,000
	事業費計(A)	円	134,000	141,000	139,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0059	0.0127	
	人件費計(B)	円	48,613	98,800	
	トータルコスト(A)+(B)	円	182,613	239,800	139,000

事務事業名		芽室町消費者協会運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 58 年度から 平成 年度まで	
所属部門	商工観光課 商工振興係			課長名	紺野 裕	担当者名 内線番号	藤村 学 内線 (419)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	6	1	3
	施策名	消費者の安全安心の確保			予算上の事業名 芽室町消費者協会運営支援事業			

法令根拠 消費者安全法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 消費生活の諸問題に対応すべく新しい情報の収集や関係機関・地域住民との情報交換を行い、消費者被害防止のための相談業務・啓発などの充実強化を努め、町民の消費生活の向上を図る消費者協会に対し、相談員人件費・研修旅費・消費者活動に関する経費の一部を補助している。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>相談・啓発等事務費</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	相談・啓発等事務費	円	②			③		
名称		単位													
①	相談・啓発等事務費	円													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 消費者協会会員、町民		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>消費者協会会員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>芽室町人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	消費者協会会員数	人	②	芽室町人口	人	③		
名称		単位													
①	消費者協会会員数	人													
②	芽室町人口	人													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ひとりでも多くの町民の悪質被害を未然防止すべく各種講演会や啓発活動、相談等業務を行い、消費者被害から消費者を守り消費生活の安定と向上に寄与する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>救済金額</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	救済金額	円	②			③		
名称		単位													
①	救済金額	円													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 消費者の安全・安心で豊かな生活が確保できる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>相談処理件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	相談処理件数	件	②			③		
名称		単位													
①	相談処理件数	件													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	556,510	1,127,000	295,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	5,088,235	5,757,520	6,051,000				
	事業費計(A)	円	5,644,745	6,884,520	6,346,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0686	0.1020					
人件費計(B)	円	565,235	793,516						
トータルコスト(A)+(B)	円	6,209,980	7,678,036	6,346,000	0				
活動指標	①	円	5,644,745	6,864,570	6,320,000				
	②								
	③								
対象指標	①	人	570	575	570				
	②	人	18,809	18,660	18,660				
	③								
成果指標	①	円	4,406,596	23,583,849	4,500,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	177	221	200				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 消費者保護基本法により、行政が実施すべき施策である消費者保護業務を、消費者協会が行っていることから、経費面等を支援している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 近年の相談内容は複雑化・高度化しており、消費者被害を防止すべく相談業務のより一層の強化が必要となっている。

事務事業名	芽室町消費者協会運営支援事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	悪質被害の未然防止や各種講演会、啓発活動の実施及び相談等の業務を行い、消費者トラブル等から消費者を守ることは、消費生活の安定と向上に寄与することに加え、安全で豊かな消費生活を確保することができる。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	消費者被害に対応する相談窓口の重要性は年々増しており、町民の豊かで安全な消費者生活確保のために、必要不可欠であるとともに、類似事業は存在しないため、本事業の廃止・休止・類似事業との統廃合はできない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	相談員の週5日配置を継続し、十分な相談体制を確保する必要があるため、事業費の削減の余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	行政サービスの一つであり、相談者から費用負担をいただくことはできない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	消費生活相談員のレベルアップを図り、複雑及び高度化する消費者被害に対応し、地域社会における消費者問題への解決力の強化する。 また、手口が悪質多様化・巧妙化しており、消費者被害に対応できる消費者協会の役割は大きいことから、会員数の増加も期待できる。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	30年度同様に取組む。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		めむろ駅前プラザ維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 10 年度から 年度まで	
所属部門	商工観光課 商工振興係			課長名	紺野 裕	担当者名 内線番号	我妻 修一 内線 (412)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	6
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興			予算上の事業名 めむろ駅前プラザ維持管理事業			

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろード」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) めむろード(めむろ駅前プラザ)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 中心市街地活性化の中核施設である当該施設の適正な管理の実施。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 利用してもらうことにより集客を図り、中心市街地の振興と活性化につなげる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 施設数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 施設利用者延べ人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,202,488	3,767,043	3,135,000				
	一般財源	円	38,458,461	48,574,769	51,417,000				
	事業費計(A)	円	41,660,949	52,341,812	54,552,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0642	0.1005						
人件費計(B)	円	528,981	781,846						
トータルコスト(A)+(B)	円	42,189,930	53,123,658	54,552,000	0				
活動指標	①	円	40,930,537	52,341,812	54,552,000				
	②								
	③								
対象指標	①	件	1	1	1				
	②								
	③								
成果指標	①	人	22,221	29,257	25,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	655	6月判明	629				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成10年のめむろード(めむろ駅前プラザ)開設により事業を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成18年度から指定管理者制度を導入し、よりいき届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し、会議等の利用回数が減少したが、平成24年度に行った利用料の見直しにより、平成19年度改定以前の額に改正したことで、利用回数が回復傾向にある。 平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施。
---	---

事務事業名	めむろ駅前プラザ維持管理事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	中心市街地活性化の核となる施設として商業の振興を図るとともに、町民、特に高齢者が買い物をする
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	唯一の中核施設であり拡大・縮小の余地はない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	老朽化による施設・設備等の補修対応ができず、維持管理面で大きな影響が出ることに加え、利用者の減
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理委託料については毎年精査を行っており過大にな
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	使用料は、維持管理費及び利用者数を勘案し設定していることから適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成28年度に策定した修繕計画に基づき外壁改修(2面/4面 北面、西面)を実施。平成29年度管理協議会において平成30年度から修繕積立金を段階的に増額することとした。指定管理者による利用促進の取組み等により、利用者の増加を期待することができる。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	修繕計画に基づき、修繕を行う。平成30年度に引き続き外壁改修(2面/4面 南面、東面)を実施。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

修繕計画に基づき、計画的に施設改修を行う。

事務事業名		東工産業振興センター管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 元 年度から年度まで		
所属部門	商工観光課 商工振興係		課長名	坂口 勝己		担当者名内線番号	我妻 修一 内線 (412)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			地域開発	5	2	1	東工産業振興センター維持管理事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 施設管理を東工産業振興センター運営委員会に委託している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 東工産業振興センター	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 東工産業振興センターの適正な管理及び利用者へ快適な施設を提供する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図る。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 年間委託額	円
②	
③	

名称	単位
① 東工業団地内企業数	社
②	
③	

名称	単位
① 延べ利用者数	名
②	
③	

名称	単位
① 製造品出荷額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,680	5,420	1,000			
	一般財源	円	749,745	8,839,345	1,325,000			
	事業費計(A)	円	755,425	8,844,765	1,326,000	0		
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0225	0.0910					
人件費計(B)	円	185,390	707,940					
トータルコスト(A)+(B)	円	940,815	9,552,705	1,326,000	0			
活動指標	① 円	546,641	693,463	678,000				
	②							
	③							
対象指標	① 社	230	227	230				
	②							
	③							
成果指標	① 名	3,523	2,164	3,500				
	②							
	③							
上位成果指標	① 億円	754	6月判明	848				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 東工産業振興センターを建設したことから、維持管理を開始した。 平成26年度まで一般会計により事業を実施していたが、平成27年度から地域開発事業特別会計に移行した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 東工産業振興センターが建設されてから30年近く経過しており、建物の老朽化が進んでいることから計画的に修繕を行い、施設機能を維持することが必要となっている。 また、利用者から求められる施設機能についても検討しなければならない。
---	---

事務事業名	東工業振興センター管理事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	---------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	町の公の施設整備方針に基づき、当面の間補修による延命措置を施し施設利用をすることになったことから、必要な補修を行ってほしい。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 センターは町有施設であるため、管理経費も町負担である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 東工業団地立地企業であり、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事業を廃止すると施設の適正管理ができず、団地内企業従業員の研修、福利厚生活動及び文化活動に支障がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 施設運営費は必要最低限としており、これ以上の削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 平成16年度に使用料を改正し、平成18年度からは東工業団地内企業は減免とするなど、受益者負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成29年度の内部改修に引き続き、老朽化している備品の整備を行なう。	改革・改善実施の方向性																							
		業務改善	2.改革・改善による期待成果																						
31年度以降の取組	適切な施設管理や利用企業の利便性を考慮し、計画的な修繕を検討・実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
※町民等の意見・要望に対する検討結果 要望に基づき、計画的な施設補修を行なう。																									

事務事業名		東工業団地内公園維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 48 年度から 平成 年度まで		
所属部門	商工観光課 商工振興係		課長名	坂口 勝己		担当者名 内線番号	藤村 学 内線 (419)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			地域開発	5	2	1	東工業団地内公園維持管理事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 東工業団地内の環境整備と公共福祉の増進を図るため、公園を設置しており、これを管理するもの。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 東工業団地内企業	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な団地内緑化率及び良好な公園・緑地の確保	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 東工業団地内の環境整備と公共福祉の増進を図られ、生産性等の向上が図られる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 維持管理費	円
②	
③	

名称	単位
① 東工業団地内企業数	社
②	
③	

名称	単位
① 維持管理経費の対前年比増減	円
②	
③	

名称	単位
① 製造品出荷額等	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	4,599,720	6,221,880	5,957,000			
	事業費計(A)	円	4,599,720	6,221,880	5,957,000	0		
	人件費	人	3	3	3			
正職員従事人数	年間	0.0238	0.0441					
人工数(業務量)	円	196,102	343,079					
人件費計(B)	円	4,795,822	6,564,959	5,957,000	0			
トータルコスト(A)+(B)	円	4,599,720	6,221,880	5,957,000				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	① 社	230	227	230				
	②							
	③							
成果指標	① 円	603,720	1,622,160	△ 264,880				
	②							
	③							
上位成果指標	① 円	848	6月判明	750				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 東工業団地内の環境整備及び公共福祉増進のため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 東工業団地内の良好な環境整備を図ることにより、各企業周辺の自然環境保全に寄与している。
--	---

事務事業名	東工業団地内公園維持管理事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	----------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町の施策で分譲する団地の公園維持管理であり、町が関与する必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	東工業団地立地企業であり、拡大・縮小はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	公園整備による成果指標の向上には限度がある。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	東工業団地の良好な環境を維持するためにも、公園整備事業は廃止できない。また、他に類似事業は無い。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	公園維持管理経費は、必要最低限であり削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	東工業団地内の環境整備及び公共福祉増進を目的としており、費用負担を求めることは適切ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	現状どおり継続して維持管理を行う。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	30年度同様に実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		企業誘致促進対策事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 48 年度から 平成 年度まで		
所属部門	商工観光課		商工振興係		参事名	坂口 勝己	担当者名 内線番号	上田 勝哉 (419)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				一般	6	1	5	企業誘致促進対策事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興								

法令根拠 芽室町企業誘致条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 東工業団地への企業誘致を促進するための立地企業に対する優遇支援。 ①固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則5年間) ②新規雇用額増に対する雇用助成金の交付(町内在住者(18万円/人・町外在住者12万円/人) ③土地所得資金低金利融資制度(用地所得費用の80%以内。上限1億円) ④地域未来投資促進法に基づく課税免除(3年間)	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 東工業団地誘致企業による優遇支援策の積極的活用	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 誘致及び立地企業による優遇支援策の積極的活用	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 新規進出(分譲)企業の増加により、工業の振興を図る。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 企業支援優遇対策の種類	事項
② 企業訪問回数(十勝管外)	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 誘致及び立地企業	社
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 企業支援優遇対策活用件数	件
② 誘致した企業数	社
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③ 町内企業数	社

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	92,653,400	124,474,100	117,836,000				
	事業費計(A)	円	92,653,400	124,474,100	117,836,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
人件費	人工数(業務量)	年間	0.4262	0.5640					
	人件費計(B)	円	3,511,706	4,387,675					
	トータルコスト(A)+(B)	円	96,165,106	128,861,775	117,836,000	0			
活動指標	① 事項		2	2	2				
	② 回		12	12	12	-			
	③								
対象指標	① 社		205	227	227				
	②								
	③								
成果指標	① 件		3	3	5				
	② 社		3	3	5	-			
	③								
上位成果指標	① 億円		848	6月判明	750				
	② 億円		629	6月判明	695				
	③ 社		741	6月判明	760				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 東工業団地造成事業開始による。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 企業誘致促進のための奨励制度であるが、国の政策の見直しに伴う法改正の動きを見据え、平成29年度に一部改正を行なった。近隣自治体の産業振興策や企業における設備投資動向を勘案し、見直しを図っていく。
------------------------------------	---

事務事業名	企業誘致促進対策事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 奨励制度の要件緩和(町分譲企業以外への支援)や町分譲企業の再投資の際支援の要望がある。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の施策による企業誘致であり、そのための奨励事業であることから町が行うべきである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 進出企業が限られている状態であり、起業誘致支援策が自治体間の競争の要素も強く、制度廃止及び休止の場合、企業の進出が進まなくなることが懸念される。また、類似事業がないため、統廃合の余地はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 企業誘致は自治体間競争の要素も強いことから、事業費・勤務時間を削減することが、成果が著しく悪化する恐れがある。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 現在の景気状態において、企業誘致のための支援策は必要であり、受益・費用負担も適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 奨励制度について、企業等の要望、時代背景、現状を踏まえ、見直しを図る。奨励制度を積極的にPRした誘致及び制度の見直しにより対象・意図の拡大余地がある。また、既存企業に対する支援策を新たに具体化することにより成果が高まる可能性がある。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度 以降の取組	既存立地企業等と情報交換をしながら企業誘致や企業支援に取り組む。																					
※町民等の意見・要望に対する検討結果 なし																						

事務事業名		芽室東工業団地親交会運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 50 年度から 年度まで		
所属部門	商工観光課 商工振興係			課長名	坂口 勝己	担当者名 内線番号	我妻 修一 内線 (412)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			地域開発	1	1	1	東工業団地親交会運営支援事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 当該親交会は、東工業団地内立地企業により構成されており、情報の交換、経営並びに技術の研修等の事業を通して、団体及び企業の健全な資質向上と地域経済の発展に寄与している。このことから、親交会の研修視察費用の一部(バス代)を補助している。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室東工業団地親交会
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 既存企業の振興・育成につなげる。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 東工業団地の振興により、町内の工業生産基盤の整備を推進する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 助成金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 親交会会員数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 助成金／親交会会員数	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 製造品出荷額等	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	189,000	214,202	275,000				
	事業費計(A)	円	189,000	214,202	275,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0149	0.0365						
人件費計(B)	円	122,770	283,954						
トータルコスト(A)+(B)	円	311,770	498,156	275,000	0				
活動指標	①	円	189,000	214,202	275,000				
	②								
	③								
対象指標	①	件	112	112	112				
	②								
	③								
成果指標	①	円	1,688	1,913	2,455				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	754	6月判明	848				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 東工業団地内既存企業の支援のため	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 東工業団地親交会の活動支援を行うことにより、既存企業の振興・育成につながっている。
-------------------------------------	---

事務事業名	芽室東工業団地親交会運営支援事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町の政策として造成した東工業団地内において、東工業団地親交会は、立地企業の交流や、団地内環
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	政策色が強い事業であり、支援の廃止は親交会と町の信頼関係に影響を及ぼすものである。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	親交会事業の必要最低限の一部支援でありこれ以上の削減はできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	親交会事業の必要最低限の一部支援であり、親交会、町、双方の負担は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	先進地等への視察研修を支援し、会員数の増への取組につなげる。研修効果を広く周知することにより会員数の増加等が期待できる。また、先進的な技術やシステムを学ぶことは事業の効率化や生産性の向上に結びつけることができる。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	H30同様。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室東工業団地造成事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 48 年度から 平成 年度まで		
所属部門	商工観光課 商工振興係		課長名	坂口 勝己		担当者名 内線番号	藤村 学 内線 (419)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			地域開発	1	1	1	芽室東工業団地造成事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 東工業団地の土地購入を検討する企業のニーズをとらえ、引渡しに必要な造成、測量などを行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 団地内施設(未売却地・土地境界確定等)	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 購入企業のニーズに沿った造成を行う。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 現存企業の信頼及び新規起業の立地	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 委託料	円
② 重機借り上げ料	円
③ 工事請負料	円

名称	単位
① 東工業団地面積	m ²
②	
③	

名称	単位
① 未売却用地面積(賃貸面積を除く)	m ²
②	
③	

名称	単位
① 製造品出荷額等	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	447,046	433,391	293,000				
	一般財源	円	105,241,032	8,517,899	0				
	事業費計(A)	円	105,688,078	8,951,290	293,000	0			
	人件費	人	3	3	3				
正職員従事人数	年間	0.1991	0.0721						
人工数(業務量)	円	1,640,499	560,907						
人件費計(B)	円	107,328,577	9,512,197	293,000	0				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	円	1,144,800	0	0				
	②	円	2,792,232	109,080	0				
	③	円	101,304,000	8,588,160	0				
対象指標	①	m ²	1,431,046	1,431,046	1,431,046				
	②								
	③								
成果指標	①	m ²	19,845	7,739	7,739				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	848	6月判明	750				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 東工業団地の分譲を始めたため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 分譲地の売却が進み、町が分譲売却できる土地が無い状況となった。一方、団地内を国道が横断、高速道、高規格道路に隣接など、好立地の本町東工業団地の土地分譲に関する問い合わせは増えてきている。 こうした現状を踏まえ、昨年度、工業団地内の未利用地の調査及び団地内未造成地の分譲、並びに新工業団地開発に向けた計画を策定している。今年度は、新団地候補地の用途変更等の行政手続きの進め方について、関係課(農林課、建設都市整備課)と協議し、早期に方向性を定めたい。
------------------------------------	---

事務事業名	芽室東工業団地造成事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	-------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町の工業振興政策で行っている団地分譲であり、土地購入企業のニーズに合った団地造成は町の役割である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	他に類似する事業がなく、事業廃止はできない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	土地購入企業のニーズに合った団地造成工事
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	本町の宅地分譲はオーダーメイド型分譲であり、土地購入企業のニーズに合った造成を行って引渡ししていることから、受益・負担は適正と言える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	団地内未利用地の紹介、賃貸借契約土地の購入に向けた協議、新工業団地開発に向けた行政手続を進める。 運送業や倉庫業を中心に、東工業団地土地への引き合いが数多くあることから、新たな団地造成が進むことで、成果拡大の余地がある。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	30年度同様に取組む																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室東工業団地環境整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 48 年度から 平成 年度まで		
所属部門	商工観光課 商工振興係			課長名	坂口 勝己	担当者名 内線番号	藤村 学 内線 (419)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			地域開発	2	1	1	芽室東工業団地環境整備事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 東工業団地用雪捨場の管理費用、団地内歩道縁石切り上げ工事など、団地内の維持管理を行う。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 団地内施設(雪捨場・土地境界確定等)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 団地内環境整備が図られる。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 既存企業の信頼及び新規企業の立地促進。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 委託料	円
② 重機借り上げ料	円
③ 工事請負費	円

名称	単位
① 東工業団地面積	m ²
②	
③	

名称	単位
① 未売却用地面積	m ²
②	
③	

名称	単位
① 製造品出荷額等	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	648,000	4,961,952	6,186,000				
	事業費計(A)	円	648,000	4,961,952	6,186,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0129	0.0682						
人件費計(B)	円	106,290	530,566						
トータルコスト(A)+(B)	円	754,290	5,492,518	6,186,000	0				
活動指標	①	円	648,000	1,036,800	1,394,000				
	②	円	0	3,246,912	2,459,000				
	③	円	0	0	2,100,000				
対象指標	①	m ²	1,431,046	1,431,046	1,431,046				
	②								
	③								
成果指標	①	m ²	19,845	7,739	0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	848	6月判明	750				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 東工業団地の分譲を始めたため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ここ数年の分譲地売却により、工業団地分譲地が皆無となった。国の経済対策等の影響により、全国的には企業の業績等が向上してきており、ICに隣接し、好立地の本町東工業団地の土地分譲に関する問い合わせは増えつつある。 こうした現状を踏まえ、今年度については、工業団地内の未利用地の調査及び団地内未造成地の分譲、並びに新工業団地開発に向けた計画の策定に着手することから、環境整備等の対象となる土地等は増える見込み。
------------------------------------	---

事務事業名	芽室東工業団地環境整備事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	---------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町の工業振興政策で行っている団地分譲であり、分譲地の環境整備は町の役割である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	団地内施設を対象とした環境整備であり、拡大・縮小の余地はない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	他に類似する事業がなく、事業廃止はできない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	団地内施設を対象とした最低限の環境整備であり削減の余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	町の政策で行っている分譲団地における環境整備であり、受益・負担を求めるものではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	運送業や倉庫業を中心に、東工業団地土地への引き合いが数多くあることから、新たな団地造成が進むことで、成果拡大の余地がある。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	30年度同様に取組む																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	業種指定及び倒産企業の認定事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 不明	年度から 年度まで
所属 部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	我妻 修一	内線 (412)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠 法令			
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興					
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
取引先企業の倒産や事業活動の制限、取引金融機関の経営破綻、災害などにより経営に支障を生じている中小企業者に対し、低い保証等融資が受けられる道融資制度(セーフティネット貸付)は、市町村で「特定中小企業」であるとの認定を受ける必要があり、町で制度融資対象事業者であるかの確認をし、認定している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0001	0.0003	
	人件費計(B)	円	824	2,334	
	トータルコスト(A)+(B)	円	824	2,334	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	北海道計量検定支援事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 不明	年度から 年度まで
所属 部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	上田 勝哉	内線 (419)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	計量法			
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり					
	施策名	消費者の安全安心の確保					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 商店や工場などで取引や証明に利用している「はかり」は2年に1度定期検診を行うことが計量法で定められており、去年、検診を実施しているため今年度の検定はない。
 検定年には釧路で行われる研修を受けるほか、町内はかり所有事業者への事前調査及び当日の受付作業定期検査に係る事務を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		9,810	
	事業費計(A)	円	0	9,810	0
人件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0061	0.0787	
	人件費計(B)	円	50,261	612,252	
	トータルコスト(A)+(B)	円	50,261	622,062	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	工業団地用地売買・賃貸契約事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 不明	年度から 年度まで
所属 部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	我妻 修一	内線 (412)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠 法令			
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興					
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
工業団地企業等への用地売買契約事務や登記事務、土地の賃貸契約の事務を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0637	0.0287	
	人件費計(B)	円	524,861	223,274	
	トータルコスト(A)+(B)	円	524,861	223,274	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 不明	年度から年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	我妻 修一	内線 (412)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠法令			
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興					
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 町民の雇用相談(求人情報の閲覧)の対応、雇用関係・労働関係の関係団体の会議出席、資料収集、関係機関との調整を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0042	0.0001	
	人件費計(B)	円	34,606	778	
	トータルコスト(A)+(B)	円	34,606	778	0

事務事業名		町内消費喚起事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで
所属 部門	商工観光課		商工振興係		課長名	紺野 裕		担当者名 内線番号
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				一般	6	1
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興				目	3 町内消費喚起事業	
法令根拠								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

①リフォーム・新築等事業

町民または町外者で町内の建築業者が施工した、住宅新築・リフォーム及び建売住宅を購入し、居住した者に芽室町商工会が発行する共通商品券を交付し、町内の消費拡大を図る。

②買い物スタンプカード事業

18歳以下の町民を対象として、加盟店での買い物をすることで、スタンプがつき、進呈品と交換することができ、町内の商店街の消費喚起につながる。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

①住宅を新築・購入及びリフォームする町民

②芽室町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①住宅新築・購入・リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。

②町内の商店を利用してもらう

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町内の経済循環及び消費拡大につながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 新築・リフォーム奨励金交付者数	件
② 買い物スタンプカード予算額	円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町内住宅新築等総数	件
② 住民登録者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 町内建築業者住宅新築総数	件
② 買い物スタンプカード押印数	個
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③ 町内企業数	社

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (28年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,058,000	2,325,780	2,788,000				
	事業費計(A)	円	2,058,000	2,325,780	2,788,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
人件 費	人工数(業務量)	年間	0.1721	0.2649					
	人件費計(B)	円	1,418,030	2,060,807					
	トータルコスト(A)+(B)	円	3,476,030	4,386,587	2,788,000	0			
活動 指標	①	件	47	29	29				
	②	円	1,035	1,035	1,035				
	③								
対象 指標	①	件	91	94	94				
	②	人	18,809	18,660	18,660				
	③								
成果 指標	①	件	14	10	10				
	②	個	217,520	216,834	216,834				
	③								
上位 成果 指標	①	億円	848	848	750				
	②	億円	629	6月確報	695				
	③	社	741	6月確報	760				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

近年、住宅新築・購入においても、町外の建築業者の施工が多いことから、できるだけ町内建築業者の利用を促進するための誘導策。さらなる経済循環および消費拡大にも寄与する事業として実施した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

景気の低迷により競争が激化しており、大手ハウスメーカーに押されているのが現状であり、町内業者も激しい状況となっているが、平成24年度からリフォーム奨励事業の対象工事の下限額を、100万円から10万円に変更したことで、申請件数が倍増した。また、平成29年度から「まちなか賑わい創出事業」内の「買い物スタンプカード事業」を本事業で実施することとした。

事務事業名	町内消費喚起事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	----------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 住宅リフォーム奨励事業の補助対象範囲の拡大(外構まで含めるなど)について要望がある。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地域経済の振興を図るため、競争が激化している町内建築業者を側面から支援する当事業の役割は大きい。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 地域経済の振興を図り、町内建築業者を側面から支援する当事業の廃止・休止は影響が大きい。また地域経済の振興につながる類似の事業がないため、統廃合の余地はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 助成金として、リフォームは5万円、新築は10万円の金券を交付しており、削減すると誘導策としては効果がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 奨励金の額は適当である。また、町内限定の金券であることから、地域振興においても適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 住宅新築・リフォームの助成は現行どおり継続する。また、太陽光発電システム設置の助成については一定の成果を得たことからH30年度から廃止する。広報誌や各種イベントで制度をPRするなど、町民への制度周知を行うことにより、助成を受ける件数を増やすことができる。また、対象を広げることにより成果の向上余地がある。	改革・改善実施の方向性 業務改善																					
	31年度以降の取組	30年度までの議論の状況等をふまえ、事業を実施する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事業の大きな目的は、町内事業者の利用促進、町内消費の喚起であるが、税金を投入しての助成であることを踏まえると、生活するにあたって必要最低限な住居部分に限定したリフォームとしている現行の制度を変更する考えはない。

事務事業名	めむろステーションギャラリー等維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 11 年度から 年度まで		
所属 部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名 内線番号	上田 勝哉 (419)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興		一般	7	4	6	めむろステーションギャラリー維持管理事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 中心市街地の中核施設として設置しているめむろステーションギャラリーの維持管理(備品購入・交換・作品展示・からくり時計)を実施する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>維持管理費用</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	維持管理費用	円	②			③		
名 称		単 位													
①	維持管理費用	円													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) めむろステーションギャラリー		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>施設数</td><td>1</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	施設数	1	②			③		
名 称		単 位													
①	施設数	1													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 中心市街地の中核施設として、町民が気軽に立ち寄れる・利用しやすい施設運営と管理を行うとともに、まちなかに集う人の数を増加させる		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>ステーションギャラリー使用申請件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	ステーションギャラリー使用申請件数	件	②			③		
名 称		単 位													
①	ステーションギャラリー使用申請件数	件													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 多くの町民が気軽に立ち寄れる施設づくりを目指し、中心市街地の振興と活性化を図る。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>商品販売額</td><td>億円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	商品販売額	億円	②			③		
名 称		単 位													
①	商品販売額	億円													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			2,030,000			
	一般財源	円	2,627,793	2,520,905	2,650,000			
	事業費計(A)	円	2,627,793	2,520,905	4,680,000	0		
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3					
人工数(業務量)	年間	0.0359	0.0333					
人件費計(B)	円	295,801	259,060					
トータルコスト(A)+(B)	円	2,923,594	2,779,965	4,680,000	0			
活動指標	①	円	2,627,896	2,421,065	4,680,000	-		
	②							
	③							
対象指標	①	1	1	1	1			
	②							
	③							
成果指標	①	件	10	2	2			
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	629	6月確報	695			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 駅前地域は市街地の中核に位置付けられていて、新しい価値観にあったシンボルモニュメントからくり時計をふるさと創生資金により整備した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 駅と一体的な施設として多くの人利用している。ギャラリースペースの活用については、平成28年度から農村保育所の児童の作品を展示し、多くの町民が気軽に立ち寄れる施設づくりを目指した。今年度からも町内で開催されるイベント等の写真を展示するなど、より多くの町民が気軽に立ち寄れる施設づくりを目指し、中心市街地の活性化につなげていきたい。また、施設設置から19年が経ち老朽化が進んでいる。

事務事業名	めむろステーションギャラリー等維持管理事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	-----------------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町が設置した公共スペースであり、その維持管理は町が関与する必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	唯一の施設であり、対象・意図ともに広げることができない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	ギャラリースペースの有効活用により、多くの町民の利用が見込まれ、駅前周辺の集客増・活性化に繋がる。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	施設の適正な維持管理ができなくなってしまうため、廃止・休止することはできない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	施設の維持管理に要する経費のため削減することはできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	芽室の玄関である芽室駅と直結している町内唯一の中核施設であり、対象・意図ともに広げることができない。 また、ギャラリースペースの有効活用により、多くの町民の利用が見込まれ、駅前周辺の集客増・活性化に繋げることができる。 H30年度はめむろステーションギャラリーの内部改修工事を実施する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度の取組をもとに、継続して実施。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	電気用品販売等規制事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	上田 勝哉 (419)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	電気用品安全法		
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
電気用品販売店を巡回し、法の基準に適合していることを証する表示が付されていない製品がないか検査する。
※北海道からの権限委譲事務

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0001	0.0001	
	人件費計(B)	円	824	778	
	トータルコスト(A)+(B)	円	824	778	0

事務事業名		めむろまちの駅運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 平成 24	年度から 年度まで		
所属 部門	商工観光課 商工振興係			課長名	紺野 裕	担当者名 内線番号	藤村 学 内線 (419)			
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				一般	6	1	6	めむろまちの駅運営支援事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興								
法令根拠	-									

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
 中心市街地活性化、町民・来訪者への情報提供及び町民活動の推進などを
 目指して設置する「めむろまちの駅」の管理及び運営支援を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
 めむろまちの駅

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
 ・芽室町の情報発信
 ・利用者へ軽食及び休憩の場を提供
 ・町民に対して町民活動の推進に関する情報提供
 ・中心市街地活性化に資する集客イベント等の開催場所

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
 中心市街地の活性化

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 事業予算額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 施設数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 軽食の販売額	円
② 各種イベントの開催回数	回
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	463,000	454,000	438,000				
	一般財源	円	5,398,435	6,173,061	6,488,000				
	事業費計(A)	円	5,861,435	6,627,061	6,926,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
人工数(業務量)	年間	0.2288	0.2232						
人件費計(B)	円	1,885,214	1,736,399						
トータルコスト(A)+(B)	円	7,746,649	8,363,460	6,926,000	0				
活動指標	①	円	5,925,770	6,627,061	6,926,000				
	②								
	③								
対象指標	①	件	1	1	1				
	②								
	③								
成果指標	①	円	739,592	478,440	1,000,000				
	②	回	3	3	3				
	③								
上位成果指標	①	億円	675	6月確報	695				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
 めむろろーど内で長年空き店舗なっている場所があり、めむろーど管理協議会から空き店舗解消についての要望が町に寄せられていたが、購入額や活用策等から進展していなかった。
 平成23年度、所有者との協議が進展し、活用策は「高齢者等のコミュニティの場」づくりなどとし、「めむろまちの駅」を設置した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 芽室町・商工会・観光物産協会・市街地町内会連合会・町民活動支援センター運営母体・特定非営利活動法人「めむろの杜」を構成員として運営を開始した。
 町の情報提供、町民活動の支援、各種集客イベントの開催などにより、まちの駅へ集客を図り、中心市街地活性化につなげていく。

事務事業名	めむろまちの駅運営支援事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	---------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町が設置したまちの駅であり、中心市街地の活性化を図ることは、行政として当然関与すべきものである
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象は町が設置した公共施設であり、施設の(めむろ一ど)な観点から拡大縮小は困難である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	長年の懸念事項であった、めむろ一ど内の空き店舗解消のひとつとして設置されたものであり、新たな活用方法がない状況で、事務事業の廃止・休止をすることはできない。また、類似事業がないため統廃合の余地はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	必要最低限の費用で施設運営を実施している。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	誰もが立ち寄れる「まちの駅」であり、来訪者に費用負担を求めることは不適當である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	集客集の期待できる新規事業等の検討を行うなど、コストを増加させず成果を向上させ、また、飲食の提供、各種イベントの実施及び他市町村のまちの駅との情報交換や物産販売を実施するほか、誰でも気軽に立ち寄れるコミュニティスペースを目指す。 また、「呼路歩来」、「リビングカフェENGAWA」との機能分担・整理を行う。	業務改善																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	前年度の検討結果を踏まえて事業を展開する。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	北海道食産業総合振興機構参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 24 年度から 年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	我妻 修一 (412)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	総合特別区域法		
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 平成23年12月に指定された北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の実施事業に係る規制緩和の要望及び税制・財政・金融措置の活力方策などについて集約や取り纏めを行い、国と調整のうえで実現を図る実践機関「一般社団法人 北海道食産業総合振興機関」への運営支援(負担金拠出)を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	31,000	31,000	32,000
	事業費計(A)	円	31,000	31,000	32,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0033	0.0109	
	人件費計(B)	円	27,191	84,797	
	トータルコスト(A)+(B)	円	58,191	115,797	32,000

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	火薬類取締事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 25 年度から 年度まで	
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	上田 勝哉	内線 (419)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	火薬類取締法			
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興					
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
火薬類の製造・使用・貯蔵・運搬・消費その他の取扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止するための事務。
北海道からの権限移譲を受けている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0234	0.0825	
	人件費計(B)	円	192,806	641,814	
	トータルコスト(A)+(B)	円	192,806	641,814	0

事務事業名		起業セミナー開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで		
所属 部門	商工観光課 商工振興係		課長名	紺野 裕		担当者名 内線番号	上田 勝哉 (419)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	1	起業セミナー開催事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 起業したい女性・起業している女性を対象にセミナーを開催する。また、今年度も初級者向けと中級者向けの2つのセミナーを開催することにより、より幅広い女性をターゲットとする。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 起業に興味のある女性、“第2の起業”を考えている女性。	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内で起業するきっかけをつくる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町内での起業及び雇用創出による商工業の振興・活性化につなげる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	セミナー開催数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	セミナー参加人数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	新規町内起業数	件
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	製造品出荷額	億円
②	商品販売額	億円
③	町内企業数	社

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		254,000	259,000				
	一般財源	円	238,154	1,904	0				
	事業費計(A)	円	238,154	255,904	259,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
人工数(業務量)	年間	0.0595	0.0588						
人件費計(B)	円	490,255	457,438						
トータルコスト(A)+(B)	円	728,409	713,342	259,000	0				
活動指標	①	回	4	4	4				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18	23	23				
	②								
	③								
成果指標	①	件	13	3	3				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	848	848	750				
	②	億円	629	6月確報	695				
	③	社	741	6月確報	760				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成27年9月に「芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、その中の施策のひとつとして女性活躍プロジェクト～女性が輝く活気のあるまちをつくります～を掲げている。その背景から「働きたい女性」「起業を考えている女性」のきっかけづくりとして「女性向け起業セミナー」を実施することとなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 人口減少下においてはすべての人が地域を支える貴重な存在であり、「働きたい女性」「起業を考えている女性」が地元でその能力を發揮し、活躍することは、不可欠なものとなる。その中で、受講者のニーズをとらえたセミナーの開催が求められている。
--	---

事務事業名	起業セミナー開催事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	中心市街地の空き店舗増加が問題となっているなかで、起業を目指す方への支援は地域循環の活性化にとって起爆剤となりえることから、そのインセンティブは行政の関与が必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	類似の事業は他にないため。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	セミナーの開催にあたる必要最低限の費用であり、削減することはできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	講師への謝礼・セミナー受講者の費用ともに適切である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	年々セミナーについてはステップアップした内容を実施しているが、同時に初級者向けのセミナーの実施についても検討が必要となることから、今年度についても初級者向けと、レベルアップした中級者向けの2つのセミナーを実施することにより、より幅広い女性をターゲットとする。また、商工会の関連事業とも連携することにより、起業に興味ある女性が次のステップへと進めるような内容を検討する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	初級者向けと中級者向けの二段階でセミナーを開催する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		障がい者雇用促進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで		
所属 部門	商工観光課 商工振興係			課長名	紺野 裕	担当者名 内線番号	我妻 修一 内線 (412)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	2	障がい者雇用促進支援事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 障がい者を雇用する事業所への職域開拓・雇用ノウハウの指導等を総合的に行うとともに、就労を希望する障がい者等に対して、相談・育成・マッチング・就労定着支援を行うことのできるNPO法人に業務委託し、障がい者雇用に関する企業側の基礎的なデータの収集、提供を行うことで、障がい者の雇用促進につなげるとともに、企業支援を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内の企業、事業所及び障がい者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内企業の人材不足、障がい者法定雇用率の達成を支援するとともに、障がい者の一般就労を促進する。	7.成果指標(意図の達成度を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 町内企業の経営安定化及び、障がい者の自立に結び付ける	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	実施事業数	事業
②		
③		

名称		単位
①	障害者の雇用を希望する町内企業数	社
②		
③		

名称		単位
①	障がい者を雇用した企業数	社
②		
③		

名称		単位
①	就労支援事業所から一般就労した方の人数	人
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		3,000,000	3,046,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		3,000,000	3,046,000				
	事業費計(A)	円	0	6,000,000	6,092,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.0461	0.0826						
人件費計(B)	円	379,844	642,592						
トータルコスト(A)+(B)	円	379,844	6,642,592	6,092,000	0				
活動指標	①	事業	1	1	1				
	②								
	③								
対象指標	①	社	20	20	20				
	②								
	③								
成果指標	①	社	4	2	2				
	②								
	③								
上位成果指標	①	人	8	11	8				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成28年度より、地方創生加速化交付金を受け、「まち・ひと・しごと総合戦略事業」として、発達支援システムをベースに農福連携を活用した就労の場の確立や施設等を充実(NPO法人への障がい者雇用促進事業委託等)させ、障がい者の一般就労を促進する取り組みを始めた。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 企業の障がい者雇用に対するニーズは予想以上に高く、雇用までのプロセスや手法が明確でなかったことから障がい者雇用が進まなかった一面もある。
---	--

事務事業名	障がい者雇用促進事業	所属部門	商工観光課	商工振興係
-------	------------	------	-------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町がこれまで取り組んできた発達支援システムは、一定程度の成果をあげているが、障がい者の一般就労
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	他に類似する事業はなく、事業廃止により障がい者雇用が停滞するばかりでなく、企業における法定雇用率の達成、人材不足の解消が図られなくなる。
効率的評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	町が取り組むべき事業であり、受益・負担は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	企業への戸別訪問・相談によって、企業の障がい者雇用に対する真のニーズを把握できることから、対象の拡大の余地がある。また、企業と障がい者のマッチング、フォローアップを行うことで、障がい者の一般就労、定着が促進され意図の拡大が図られる。 事業費について、障がい者の一般就労が進むことで、まわりの企業への波及効果から、現在NPO法人に担っていただている業務の軽減が図られれば削減の余地がある。 平成29年度に引き続き、障がい者雇用を希望する企業への戸別訪問を継続して行い、新たな一般就労先企業を掘り起こす。また、一般就労を果たした障がい者、雇用した企業へのフォローアップ行い、定着を支援する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度の取り組みを継続。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	十勝イノベーション・エコシステム参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 28 年度から年度まで
所属部門	商工観光課	商工振興係	課長名	紺野 裕	担当者名	我妻 修一 (412)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠法令		
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 十勝地域でのビジネスアイデアを生み出すためのプログラムを通じ、起業意欲を高めて新たな事業を創造するための取組を促進することを目的に設置された、「とかちイノベーションプログラム運営協議会」に参画する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円	110,000	50,000	50,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	50,000	50,000	50,000
	事業費計(A)	円	160,000	100,000	100,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0003	0.0003	
	人件費計(B)	円	2,472	2,334	
	トータルコスト(A)+(B)	円	162,472	102,334	100,000